法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-07-02

マルクス,エンゲルスの社会主義経済論について

SAITO, Minoru / 斎藤, 稔

(出版者 / Publisher)
法政大学経済学部学会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
The Hosei University Economic Review / 経済志林
(巻 / Volume)
38
(号 / Number)
3・4
(開始ページ / Start Page)
111
(終了ページ / End Page)
138
(発行年 / Year)
1971-01-30
(URL)
https://doi.org/10.15002/00008327

マルクス、エンゲルスの社会主義経済論について

斎藤　稔

一、問題提起――資本主義批判としての社会主義
二、資本主義から共産主義への過渡期の性格
三、社会主義経済の基本的特徴の指摘
四、マルクス、エンゲルスと現代社会主義

一、問題提起――資本主義批判としての社会主義

いうまでもなく、社会主義の理念はマルクス、エンゲルス以前から存在する。非マルクス主義的社会主義思想とマルクス主義との関係はそれ自体として大きな論点であるが、ここではマルクス主義的社会主義に限定して、その出発点としてのマルクス、エンゲルスの社会主義についての理念、構想を問題にする。

マルクス主義的な社会主義経済論の今日的課題としては、つぎの三点があげられよう。第一には、社会主義の理念が資本主義に対する本質的批判から生まれた以上、それはつねに、資本主義経済に対する有効な批判となりうるものでなければならない。第二には、マルクス、エンゲルスの見解を基本的な出発点とする以上、社会主義経済の理論は、マルクス、エンゲルスの基本的な見解とのあいだに理論的な斉合性を持つものでなければならない。第三

には、ロシア革命以後に現実化した社会主義経済建設の過程が、単に歴史的記述としてのみではなく、前二者との関連において（すなわち、いわば「社会主義経済原論」との関連において）、社会主義経済建設論として理論化されなければならない。

このことを、社会主義経済論の歴史的形成過程との関連でみるならば、つぎのようなことがいえよう。マルクス、エンゲルスが直面したのは、十九世紀後半の世界資本主義であり、この資本主義の批判を通じて、純粋に想定された資本主義の反対物としての、純粋に想定された未来社会の基本的特徴が提示された。これをうけついでレーニンは、二十世紀初頭の帝国主義段階における世界資本主義への批判を基礎として、一方ではマルクス、エンゲルスの見解を純化させつつ、他方ではロシアにおける社会主義革命と社会主義建設を実際に指導した。ここでは、原理論と現実政策は即自的には一致せず、この両者の緊張関係がレーニンにおいてはつねに鋭く意識されていた。

スターリン以降においては、ソ連における社会主義経済建設の過程が絶対視され、その観点から原理論も再解釈される傾向が生じ、レーニン段階にみられる理論的緊張関係の認識は大きく後退した。まさにこれと時を同じくして、資本主義批判としての社会主義の有効性も減少して行ったのである。

したがって、前記の三つの課題を再説するならば、第一に、現段階の資本主義に対しての有効な批判となりうる社会主義的な未来社会の全体像が再構成されなければならないであろう。そのためにはまず、資本主義の現段階についての正確な認識が必要である。第二に、「社会主義経済原論」について、マルクス、エンゲルスにさかのぼって再確認した上で、その有効性をあらためて問うことが必要であり、これは失なわれかけた緊張関係の再認識を意味することになろう。第三に、ロシア革命、東欧革命、中国革命などにおける実践の過程から社会主義革命および社会主義建設の一般性と特殊性を検出し、将来への指針として役立ちうる理論を構築することが必要であろう。

この小論では、これら三つの課題を念頭におきつつ、第二の問題、すなわち「社会主義経済原論」の再確認のために、まず、マルクス、エンゲルスにおいて、資本主義社会の諸矛盾が止揚された未来社会（共産主義社会）がどのように考察されていたかを検討する。この問題自体も、この小論ではカバーできない広汎な性格を持っている。マルクス、エンゲルスが主として課題としたのは資本主義社会の内在的法則性の分析であり、未来社会像はその分析の延長として二次的に生みだされたものである以上、未来社会考察の前提となるのは、マルクス、エンゲルスの資本主義分析、資本主義批判の全体系そのものである。

また、マルクス、エンゲルスは、未来社会の詳細な見取図を仕上げることを自らの課題とはしていなかった。エンゲルスは、『住宅問題』（一八七二～一八七三執筆）の中でつぎのように書いている。「……プロレタリアートが権力を掌握するとき、生産用具、原料、生活手段をあっさり暴力的に収奪するかどうか……そういう問題にまえもって、どんな場合にもあてはまる回答をあたえようとすることは、ユートピアを製造することであって、私はそんな仕事は他の人々にまかせることにする。」「……将来の社会が食料と住宅の分配をどう規制するかについて考えめぐらすことは、直接にユートピアにみちびくことである。われわれになしうることは、せいぜい、従来のすべての生産様式の基礎的諸条件の認識から出発して、資本主義的生産の没落とともに、従来の社会のある種の取得形態が不可能になることを確認することである。」(1)

この結果、未来社会に関するマルクス、エンゲルスの論述は二次的な産物としてその全著作中にわたって点在することとなり、それらの論述を包括的にとりあげて検討した労作は現在でも数少ない。(2) しかし、マルクス、エンゲルスの諸著作において、やや集中的に未来社会について論じている二つの時期があることは注目される。第一の時期は、エンゲルス『共産主義の原理』（一八四七年）、マルクス＝エンゲルス『共産党宣言』（一八四七年末～一八

四八年初)、マルクス『フランスにおける階級闘争』(一八五〇年)などに代表される、二月革命前後の時期であり、第二の時期は、マルクス『フランスにおける内乱』(一八七一年)、エンゲルス『住宅問題』(一八七二〜一八七三年)、マルクス『ゴータ綱領批判』(一八七五年)、エンゲルス『反デューリング論』(一八七六〜一八七八年)などに代表される、パリ・コンミューン直後の時期である。この二つの時期は、プロレタリアートの革命的進出によって、労働者党が綱領として未来社会の姿を公然と提示する実践的必要にせまられた時期であった。マルクス、エンゲルスの前記の諸著作は、このような実践的必要を反映しており、第一の時期の諸著作と第二の時期の諸著作とのあいだには、あきらかに一貫した展望と一定の理論的発展とがみられる。

したがって、この小論においては、この二つの時期の諸著作を中心とし、さらに『資本論』における「結合生産様式」への言及にもふれて、社会主義経済に関するマルクス、エンゲルスの見解のアウトラインを浮びあがらせることを目的とする。

(1) 大月書店版『マルクス＝エンゲルス全集』、第一八巻、二八〇ページ、二八三ページ(以下、『全集』と略称し邦訳ページ数を示す)。

(2) マルクス、エンゲルスの見解そのものを論じた数少ない論文の一つとして、宇高基輔「マルクス＝エンゲルスの社会主義経済論」(『経済学講座・第四巻・社会主義経済』、大月書店、昭二九刊、所収)がある。レーニンとの関連で論じたものは多く、最近のものとしては、小野一郎「レーニンはマルクスの社会主義経済論をどのように発展させたか」(『経済』、七〇年四月号所収)がすぐれている。

二、資本主義から共産主義への過渡期の性格

マルクスは『ゴータ綱領批判』の中で、「いまようやく資本主義社会から生まれたばかりの共産主義社会とそれ

自身の土台の上に発展した共産主義社会」、「共産主義社会の第一段階」と「共産主義のより高度の段階」とを区別した（『全集』第一九巻、一九ページ、二一ページ）。レーニンによれば、前者は、「普通には社会主義とよばれているが、マルクスの場合には共産主義の第一段階とよばれている。」（『国家と革命』、第五章第三節）

マルクスがパリ・コンミューン直後の時期に共産主義のこの二つの段階を問題にしたのは、資本主義社会の対立物として純粋に想定された共産主義社会に一挙に到達することは不可能であって、一定の過渡期が必然的に存在し、それに対応した過渡的諸方策が必要であることを、実践的課題として提起するためであった。このさいにマルクスは、この過渡期の必然性の根拠を、それぞれの国の特殊性（移行にさいしての特殊な困難）に求めず、主として生産力の面での、経済的諸前提の未成熟――資本主義の最高の発展のもとにおいても存在する条件――に求めている。

マルクスにおいては、資本主義から共産主義の第一段階（すなわち、普通の意味での社会主義）への到達は一挙に実現される。この第一段階においては、生産手段の私的所有は社会の共同所有に転化し、無政府的な商品生産は計画的な生産に転化し、商品交換は計画的な分配に転化している。これらの側面においては、第一段階と「より高い段階」との本質的な差異は存在しない。差異は、計画的分配の内容、すなわち、労働に応じた分配か必要に応じた分配かという点にあり、これを規定するのは、「それ自身の土台」（＝共産主義的生産関係）の上に発展した、社会的生産力の水準である。

第一段階の共産主義社会がおびている、「生まれでてきた母胎たる旧社会の母斑」としてマルクスが具体的に指摘しているのは、個人的消費手段が各人が社会に提供した労働量に応じて分配されるという「ブルジョア的権利」である。「共産主義のより高度の段階で、すなわち個人が分業に奴隷的に従属することがなくなり、それとともに精神労働と肉体労働との対立がなくなったのち、労働がたんに生活のための手段であるだけでなく、労働そのもの

が第一の生命欲求となったのち、個人の全面的な発展にともなって、またその生産力も増大し、協同的富のあらゆる泉がいっそう豊かに湧きでるようになったのち――そのときはじめてブルジョア的権利の狭い限界を完全に踏みこえることができ、社会はその旗の上にこう書くことができる――各人はその能力におうじて、各人にはその必要におうじて！」（『全集』第一九巻、二〇ページ、二一ページ）

資本主義から共産主義への過渡期についてのマルクスのこのような指摘は、レーニン以後のいわゆる「過渡期論」の出発点となっている。この出発点としてのマルクスの過渡期論を検討するさいには、つぎの三点を重視することが必要であろう。第一には、マルクスもエンゲルスも、全世界的な規模での資本主義から全世界的な規模での共産主義への移行を問題にしていたのであって、一国あるいは数カ国の規模での部分的地域的移行の可能性は最初から排除していた、ということである。

エンゲルスは一八四七年の『共産主義の原理』の中で、「（プロレタリア）革命は、ただ一国だけに単独に起りうるだろうか？」と自問して、「いや、起りえない。大工業は世界市場をつくりだして……文明諸国における社会の発展を、すでに均等にしてしまっている。だから、共産主義革命は、決してただ一国だけのものでなく、すべての文明国で、いいかえると、すくなくとも、イギリス、アメリカ、フランス、ドイツで、同時におこる革命となるであろう。……それは一つの世界革命であり、したがって世界的な地盤で起るだろう」と答えている（『全集』第四巻、三九一―三九二ページ）。この見解がこれ以後に変化したことを示すような文章は見当らない。反対に、エンゲルスは一八九四年にも、資本主義経済は「その生まれ故郷とそれが栄えている国々で」まず克服されなければならないと強調している（『全集』第一八巻、六八二ページ）。

第二に、前記のようにマルクスは、共産主義の第一段階への到達は特別の過渡期を必要とせずに可能であるとみ

なしていた。生産手段の所有形態は、プロレタリア革命によって急速に私的所有から共同所有に転化し、それとともに生産手段の社会的性格の貫徹が開始される。

エンゲルスの『共産主義の原理』においては、生産力の発展に応じて徐々に私的所有を廃止して行くという構想もみられる。すなわち、ここではエンゲルスは、「私的所有の廃止は一挙にできるだろうか？」と自問して、「いや、できない。……おそらく来りつつあるプロレタリアートの革命は、現在の社会をただ徐々に変革し、そしてそのために必要な生産手段の量がつくりだされたときに、はじめて私的所有を廃止することができる」と書いた（『全集』第四巻、三八九ページ）。しかしこの直後にマルクスとエンゲルスが書いた『共産党宣言』では、「プロレタリアートはその政治的支配を利用して……いっさいの生産用具を国家の手に、すなわち支配階級として組織されたプロレタリアートの手に集中し、生産諸力の量をできるだけ急速に増大させるであろう」となっており、生産手段の所有の問題が生産力発展の条件として優先されている。しかもこれに続けて、「もちろんこれは、最初は、所有権とブルジョア的生産諸関係とに対する専制的な侵害によらなければ、したがって、経済的には不十分で永続きしないと思われる方策によらなければ不可能であるが……生産様式全体を変革するための手段として、避けることのできないものである」と強調されているのである（『全集』第四巻、四九四ページ）。

生産力の発展のためには生産関係の強行的変革が必要であり、それを保障するものとしてのプロレタリアートの独裁が必要である。このことは、『ゴータ綱領批判』の中の有名な文章に簡潔に表現されている。「資本主義社会と共産主義社会とのあいだには、前者から後者への革命的転化の時期がある。この時期に照応してまた政治上の過渡期がある。この時期の国家は、プロレタリアートの革命的独裁以外のなにものでもありえない」（『全集』第一九巻、二九ページ）。

この発想はすでに四八年二月革命直後の段階においてもあらわれている。すなわち、一八五〇年の『フランスにおける階級闘争』の中でマルクスは、小ブルジョア社会主義と革命的社会主義とを区別して、「この〔革命的〕社会主義は、革命の永続宣言であり、階級差異一般の廃止に、階級差異の基礎であるいっさいの生産関係の廃止に、これらの生産関係に照応するいっさいの社会関係の廃止に、そしてこれらの社会関係から生じるいっさいの観念の変革に到達するための必然的な過渡点としてのプロレタリアートの階級的独裁である」と書いている（『全集』第七巻、八六ページ）。

生産関係の根本的変革を実際に保障するものとしてのプロレタリアートの独裁の必要性についてのマルクスの認識は、パリ・コンミューンの経験によっていっそう深められた。マルクスは、コンミューンによる「収奪者の収奪」の試みを高く評価し、収奪以後における社会の経済的改造には長期間を要することを認めながらも、「政治的組織のコンミューン形態」によって巨大な前進が可能であると指摘した。すなわち、『ゴータ綱領批判』に先立って、パリ・コンミューンのさなかに書かれた『フランスにおける内乱』の第一草稿において、マルクスは、「……労働の奴隷制の経済的諸条件を、自由な協同労働の諸条件とおきかえることは、時間を要する漸進的な仕事でしかありえないこと、……現在の『資本と土地所有の自然諸法則の自然発生的な作用』を、『自由な協同労働の社会経済の諸法則の自然発生的な作用』におきかえることは、『奴隷制の経済諸法則の自然発生的な作用』や、『農奴制の経済諸法則の自然発生的な作用』の場合と同様に、新しい諸条件が発展してくる長い過程をつうじてはじめて可能になることを、彼ら〔労働者階級〕は知っている。しかし、それと同時に、政治的組織のコンミューン形態によって一挙に巨大な前進をおこなうことができること、そして、労働者階級自身と人類のためにその運動を開始すべき時がきていることをも、彼らは知っている」とのべた（『全集』第一七巻、五一七―五一八ページ。）

右の引用文における、「漸進的な仕事」、「長い過程」は、生産手段の所有の面での変革がおこなわれたのちの、経済全体、とくに労働の組織の、それへの調整の過程と理解すべきであろう。『ゴータ綱領批判』の文脈との関連においてみるならば、「コンミューン形態」でのプロレタリアートの独裁は、まず最初に生産手段の共同所有への転化を予定するのであり、この生産手段の面にかぎって「ブルジョア的権利」が消滅することが、「巨大な前進」と評価される。そこにこそ「コンミューン形態」の大きな意義の一つがある。

したがって、「共産主義の第一段階」は、政治的にはプロレタリアートの独裁の樹立を出発点とし、経済的には生産手段の共同所有（国家的所有）を出発点とするものといえよう。もちろん、冒頭に引用したエンゲルスの文章に明らかなように、マルクス、エンゲルスは、生産手段が実際にどのような過程をたどって共同所有に転化されるかというような問題には深入りしなかった。そのかぎりでは、この転化の過程が比較的長期間となる可能性も排除されているわけではない。

しかし、過渡期についてのマルクス、エンゲルスの問題意識は、あくまでも共産主義の第一段階から第二段階への移行にあったのであり、生産手段の共同所有を前提にした生産力の発展とその諸結果の指摘にあった。第一段階への移行は、特殊の過渡期としては認識されていなかったのである。全世界的な規模での資本主義の成熟が必然的にその否定をもたらすという事態を想定していたマルクス、エンゲルスにおいては、「資本主義的私有の最期」、「収奪者の収奪」が資本主義から共産主義への過渡期の論理的出発点となるのは当然であった。

第三に、マルクス、エンゲルスは、「共産主義の第一段階」から「より高い段階」への移行の過程の具体的な内容に関しては、「労働に応じた分配」から「必要に応じた分配」への移行という点以外には多くを語っていない。のみならず、この、共産主義の二つの段階の区別という問題提起自体も、『ゴータ綱領批判』以外のマルクス、エ

ンゲルスの諸著作には明確な形であらわれていないのである。したがって、次節にのべるような、社会主義経済の基本的特徴についてのマルクス、エンゲルスの指摘も、厳密な意味では、それが「共産主義の第一段階」（普通の意味での社会主義）においてすでに存在すべきものであるのか、それとも「より高い段階」（狭義の共産主義）においてはじめて存在しうるものであるのかは断定が困難である。まさにこの点に関して種々の解釈が存在しうるということが、一九六〇年代における中ソ論争の一つの側面をなしているのである。

これに関しては、少なくともつぎのような理解が可能であろう。すなわち、マルクス、エンゲルスにおいては、前記のように過渡期の出発点において生産手段の共同所有が論理的に前提され、この共同所有のもたらす経済的諸規定がただちに作用を開始することが想定されている。この作用の程度は生産力の発展水準によって規定されるが、共産主義社会（広義の）においては資本主義社会において抑制されていた生産力の発展がその桎梏から解放されて急速かつ巨大なものとなる。したがって、「共産主義社会の第一段階」と「より高い段階」とにおいては、生産関係の側面でかなりの共通性が存在する上に、生産力水準によって規定される差異もかなりに急速に解消する傾向を持つことになる。このことから、マルクス、エンゲルスは、共産主義社会の経済的内容についてはむしろこの両段階に共通する諸特徴の指摘に重点をおき、「より高い段階」の特徴を、主として階級支配の必要の消滅、国家の死滅の問題にもとめたのである。

マルクスは『資本論』においては、共産主義社会の二つの段階については言及することなく、この二つの段階をとくに区別してはいない。マルクスは社会主義・共産主義という用語すらも（思想としての言及をのぞいては）ほとんど使用せず、もっぱら、「資本主義的生産様式から結合生産様式への過渡形態〔としての株式会社〕」（第三部第五篇第二七章Ⅲ、『全集』第二五巻第一分冊、五六二ページ）、「資本主義的生産様式から結合労働の生産様式へ

の移行」（第三部第五篇第三六章、『全集』第二五巻第二分冊、七八三ページ）というような表現を用いている（傍点は引用者による）。なお、この『資本論』邦訳の底本となった一九六二―一九六四年発行のドイツ語版の編集者による索引では、資本主義以後の生産様式に関するマルクスの言及はすべて「共産主義」という見出しのもとに一括されている。

エンゲルスは『反デューリング論』の中で共産主義社会の生産力の発展の見通しについて、つぎのように書いている。「……生産力の現在の発展水準をもってすれば、生産力が社会化されたという事実そのものにおのずからともなって起こる生産の増大だけで、つまり資本主義的生産様式から生じる障害や攪乱、生産物と生産手段の浪費がとりのぞかれるだけで、全員が労働に参加することを条件として、今日の観念からみてわずかな長さにまで、労働時間を短縮するのに十分である」（『全集』第二〇巻、三〇二ページ）。

この「労働時間の短縮」を、『資本論』第三部第七篇第四八章におけるマルクスの指摘、すなわち、「外的な合目的性に迫られて労働する」必然性の国から「自己目的として認められる人間の力の発展」である自由の国への移行に関して、「労働日の短縮こそは根本条件である」という指摘（『全集』第二五巻第二分冊、一〇五一ページ）と重ね合わせるならば、エンゲルスが、一八八〇年の『空想から科学への社会主義の発展』における加筆部分（『反デューリング論』にない部分）で、プロレタリア革命から国家の死滅、自由の国への人類の飛躍までを、一連の過程としてえがいているのは当然のことといえよう。

「プロレタリア革命、諸矛盾の解決――プロレタリアートは公権力を掌握し、この権力をつかって、ブルジョアジーの手からすべりおちてゆく社会的生産手段を、公共の財産に転化する。この行為によってプロレタリアートは、生産手段をそれの従来の資本としての性質から解放し、生産手段の社会的性格に、自己を貫徹する完全な自由をあ

たえる。あらかじめきめられた計画にもとづく社会的生産が、このときから可能になる。」（ここまでが一応、第一段階の特徴づけとみなされよう。これにすぐ続いて）「生産の発展によって、いろいろな社会階級がこれ以上存続することは時代錯誤になる。社会的生産の無政府状態が消滅するにつれて、国家の政治的公権も眠りこんでゆく。人間は、ついに自分自身の社会的結合の主人になり、それによって、同時に自然の主人に、自分自身の主人になる――すなわち、自由になる」（『全集』第一九巻、二二五ページ）。

かくして、マルクス、エンゲルスの過渡期論における三つの問題点は、再説すれば、第一に、全世界的な規模での共産主義への移行（そしてまたそれを可能ならしめるほどの資本主義の成熟）が想定されていたということであり、第二に、共産主義の第一段階への到達にさいしては特別の過渡期は必要とはされていなかったということであり、第三には、「より高い段階」への移行も原理的には急速な過程として理解され（もちろんこのことは、実際の過程において、有利な状況のもとで漸進的に移行が進められる可能性をも含んでいる）、各段階において生じる特徴的な差異については明確な指摘が不足している、ということである。

資本主義から共産主義への過渡期についてのこのマルクス、エンゲルスの見解を、レーニンは、ロシア革命の実践的課題との関連において復活させた。一見すれば、レーニンはマルクス、エンゲルスと完全に一致した見解をくりかえしているにすぎないようである。『国家と革命』（一九一七年八―九月）においてレーニンは、共産主義社会の第一段階について、「生産手段はもはや個々人の私有でなくなっている。生産手段は社会全体に属している。各社会成員は、社会的に必要な労働の一定部分を果して、これこれの量の労働を給付したという証明書を社会からうけとる。この証明書で、彼は消費手段の公共の倉庫から、これに相当する量の生産物をうけとる。したがって、公共のフォンドにあてられる労働量が控除されたうえで、各労働者は、彼が社会にあたえただけのものを社会から

うけとることになる」と書いている。この第一段階においては、生産手段に関する「ブルジョア的権利」はすでに消滅しているが、「労働に応じた分配」という他の「ブルジョア的権利」は残っている。この後者の「ブルジョア的権利」を消滅させ必要に応じた分配を実現させるほどに生産力が発展することが、共産主義の高度の段階への移行を保障する（宇高基輔訳『国家と革命』、岩波文庫版、一二九―一三四ページ）。

しかし他方で、レーニン的過渡期とマルクス的過渡期の相違点が、ロシア革命勝利後のレーニンの著作にあらわれてくるのを見逃すことはできない。レーニンは、一九一九年秋に書かれた『プロレタリアートの独裁の時期における経済と政治』という論文においてつぎのように指摘している。

「資本主義と共産主義のあいだに一定の過渡期があることは、理論上疑いをいれない。この過渡期は、この二つの社会経済制度の特徴または特性を一つに結合したものとならざるをえない。この過渡期は、死滅しつつある資本主義と生まれでようとする共産主義との闘争、いいかえれば、打ちやぶられはしたが絶滅されていない資本主義と、生まれはしたがまだまったく弱い共産主義との闘争の時期とならざるをえない」（『レーニン全集』第四版第三〇巻、邦訳大月書店版、九四ページ）。

ここでは、資本主義の打倒ののちにも資本主義との闘争の必要が説かれ、「生まれたばかりの共産主義社会」（『ゴータ綱領批判』）が「生まれはしたがまだまったく弱い共産主義」（傍点は引用者）といいかえられている。ここで問題にされている資本主義との闘争は、単に分配に関する「ブルジョア的権利」との闘争を意味するものではなく、また、敵対的な階級関係の経済的基礎が消滅したのちの人々の頭の中での「ブルジョア思想」との闘争を意味しているのでもない。ここにはまさに、敵対的な階級関係の経済的基礎が消滅していない、というロシア革命後の現実が反映しているのであり、したがってまた、「まだまったく弱い共産主義」という、独特の表現が登場し

てくる理由があったのである。この経済的背景は、いわゆる「多ウクラード制」である。すなわち、社会主義革命の勝利後も、単一の支配的な社会主義的生産関係が一挙には出現せず、基本的な生産関係のタイプとして、社会主義とならんで資本主義および小商品生産（主として小農民経営）の三つが併存し、これを単一の社会主義的生産関係に改造して行くという課題があらたに提起されたのである。マルクス、エンゲルスはこのような事態を予想しなかった。

マルクス、エンゲルスにおいては、プロレタリア革命と同時に（あるいはその後きわめて短期間に）生産手段は私有から共同所有に移行し、商品生産は計画的生産に席をゆずり、商品流通は生産物の計画的分配（ただし、労働に応じた分配）にかわり、抑圧すべき階級の消滅によって国家は死滅を開始する。したがって生産関係の側面においては、第一階段の初期において問題は基本的に解決され、これを基礎とした生産力の発展が必要に応じた分配への移行を可能にし、国家の完全な死滅を準備する。

レーニンは、主として社会主義から共産主義への移行に重点を置いたこのマルクス的過渡期を原理的に承認したうえで、主として資本主義から社会主義への移行（すなわち共産主義の第一段階への過渡期）における過渡的経済政策の必要を提起した。したがってレーニンにおいては、過渡期は事実上三つの段階を持つものとして把握されていたといえよう。すなわち、資本主義社会から出発して社会主義的生産関係の全面的確立にいたるまでの一時期、それに続く共産主義の第一段階（社会主義）、さらに共産主義の高度の段階（狭義の共産主義）である。

マルクスにおける過渡期の規定は、もっとも発達した資本主義がそれ自身の内的必然性にもとづいて共産主義に移行するさいにも必然的に存在する過程として（レーニンによれば、「共産主義の経済的成熟の諸段階」として）広汎な一般性を持ちうるものである。これに対して、レーニン的過渡期の第一段階（マルクスの場合に存在しなか

ったもの）は、世界資本主義のもっとも弱い環としての後進資本主義国における共産主義への移行にさいして必然的となったものであり、その意味で特殊的である。しかし、現実に行なわれた社会主義建設の過程においては、そのすべてが（程度の差はあれ）後進的な資本主義の状態から出発し、その結果として、レーニン的過渡期の第一段階はこれらすべての場合において一般的に妥当した。したがってまた、レーニン的過渡期の第一段階がより広汎な普遍妥当性を持つものであるという理解が通説となり、「過渡期論」の論議はこの段階に集中している。しかもこの通説はしばしば、レーニン的過渡期の第一段階とマルクス的過渡期の第一段階（共産主義の第一段階）とを混同して、理論的混乱をひきおこしている。

資本主義から共産主義への過渡期について原理的に再検討するさいには、やはり、世界的な規模での移行という観点からみて現状が特殊的であり、マルクス的過渡期こそが一般性を持ちその具体的解明が普遍的な課題として提起されている、という立場に立つべきであろう。

三、社会主義経済の基本的特徴の指摘

ここでまず確認しておかなければならないことは、前節で明らかなように、マルクス、エンゲルスは広義の共産主義の第一段階と「より高い段階」との内容的な差異については詳説せず、第一段階、すなわち狭義の社会主義のみに特有な規定は何か、というような問題提起は行なわなかった、ということである。したがって、マルクス、エンゲルスにおいては、主として広義の共産主義の諸特徴、すなわち二つの段階に共通した諸特徴が指摘されているにとどまる。

本節の題名とした「社会主義経済の基本的特徴」は、したがって、マルクス、エンゲルスを問題とするかぎりでは、「（広義の）共産主義経済の……」と言いかえる方が正しいと思われるが、ここでは狭義の共産主義（より高

い段階）そのものは対象としないので、一般的に使用される「社会主義経済」という表現を採用した。しかし、ここで問題とされる「社会主義経済」が、現在存在している社会主義各国の経済と即自的には一致しないのが当然であるということはあらかじめ指摘しておきたい。

また、マルクス、エンゲルスは、社会主義（共産主義）経済の考察にさいしては、いわばその物質的・技術的前提と組織的・文化的前提の存在を自明の理としていた。すなわち、前者は、資本主義の完全な成熟がそれ自体の内在的論理として社会主義への移行を必然的なものとする（しかも全世界的な規模で）ということから、資本主義のわく内で最高度に発展した生産力水準が社会主義においてはその出発点としてあたえられる、ということである。したがってここでは、社会主義と資本主義との経済競争などという課題は論理的に排除されている。社会主義は最初から資本主義の最高水準を追い抜いているのである。

後者の組織的・文化的前提とは、資本主義の発展そのものが資本家の存在を不要なものとし、資本家に代って社会全体を自発的に管理運営する能力を持つ労働者集団を生み出す、ということである。エンゲルスは、『共産主義の原理』の中で、大工業の発達の結果として「社会のあらゆる成員が各自の全能力と素質とをまったく自由に発達させ発揮させるような社会状態が可能になった」（『全集』第四巻、三八七ページ）と書き、マルクスは『資本論第一部第四篇一三章「機械と大工業」の中で、「大工業は、いろいろな労働の転換、したがってまた労働者のできるだけの多面性を一般的な社会的生産法則として承認し、この法則の正常な実現に諸関係を適合させることを、大工業の破局そのものを通じて、生死の問題にする」（『全集』第二三巻第一分冊、六三四ページ）として、大工業の発達の積極面を評価した。したがって、資本主義の最高の成果をすぐさまひきついでより高度の生産関係をきずきあげることのできる、高度の組織的・文化的水準を身につけた労働者の大群が、社会主義建設の主体として予定され

ていることになる。しかし、この後者の前提も、前者と同様に、これまでの現実の社会主義建設の過程においては、少なくともその出発点においては存在しなかったことはたしかである。

それでは、マルクス、エンゲルスは、社会主義（共産主義）社会を、どのようなものとして理解していたか。その発想は、いうまでもなく、人間の完全な解放、個人の自由な発展を保障する最良の社会的条件を準備するものとしての共産主義社会の創出であった。すでに『共産党宣言』において、「階級と階級対立のうえに立つ旧ブルジョア社会に代わって、各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件であるような一つの結合社会が現われる」（『全集』第四巻、四九六ページ）と指摘されているが、のちに『反デューリング論』においてエンゲルスはつぎのような説明を展開している。

「……いうまでもなく、各人が解放されなければ、社会は自分を解放することはできない。だから、古い生産様式は根底から変革されなければならないし、ことに旧来の分業は消滅しなければならない。それに代わって、次のような生産組織が現われてこなければならない。それは、一方では、なんびとも、人間の生存の自然的条件である生産的労働に対する自分の受持分を他人に転嫁することができず、他方では、生産的労働が人間を隷属させる手段ではなくなって、各人にそのいっさいの肉体的および精神的能力をあらゆる方向に発達させ発揮する機会を提供することによって人間を解放する手段となり、こうして、かっては重荷であった生産的労働がたのしみになる、そういう生産組織である」（『全集』第二〇巻、三〇二ページ）。

生産的労働との関連でみれば、この新しい社会は、「自由な協同労働」にもとづく「協同組合の連合体」（マルクス「フランスにおける内乱」、『全集』第一七巻、三一九ページ）であり、「自由で平等な生産者たちの諸協同組合からなる一社会」（マルクス「土地の国有化について」、『全集』第一八巻、五五ページ）であり、また「計画的

な協働をおこなうように組織された社会」（エンゲルス「反デューリング論」、『全集』第二〇巻、一五六ページ）、「共同の生産手段で労働し自分たちのたくさんの個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する自由な人々の結合体」（『資本論』第一部第一篇第一章第四節、『全集』第二三巻第一分冊、一〇五ページ）である。

ここでいう「自由」とは、「認識された必然性」としての自由であり、『反デューリング論』において、「……これまでは、人間自身の社会的行為の諸法則が、人間を支配する外的な自然法則として人間に対立してきたが、これからは、人間が十分な専門知識をもってこれらの諸法則を応用し、したがって支配するようになる。これまでは、人間自身の社会的結合が、自然と歴史とによって押しつけられたものとして人間に対立してきたが、いまやそれは、人間自身の自由な行為となる」（『全集』第二〇巻、二九二ページ）と指摘されているような意味での自由である。

このような自由を保障する社会的条件は、「生産者に対する生産物の支配」の廃止、「社会的生産内部の無政府状態」の排除、すなわち「社会による生産手段の掌握」であり、社会的生産の「計画的、意識的組織」である（『反デューリング論』、同右ページ参照）。

エンゲルスは、すでに一八四七年の『共産主義の原理』において、私的所有の廃止、計画的生産への移行、その結果としての商品生産の排除および分業の消滅について、最初の包括的な指摘を行なっている。すなわち、「（新しい社会秩序）……それは、なによりもまず、工業および一般にあらゆる生産部門の経営をたがいに競争する個人の手からとりあげ、そのかわりに、すべてこれらの生産部門を、全社会によって、すなわち共同の計算で共同の計画にしたがって、また社会の全員を参加させて経営されるようにしなければならないであろう。こうしてそれは、競争を廃止し、そのかわりに共同社会（アソツィアツィオン）をもってくるであろう。……私的所有は、産業の個別的な経営や競争から切

りはなすことができない。だから、私的所有もまた廃止されなければならない。」「もしもすべての資本、すべての生産と交易が国民の手に集められるならば、私的所有は自然になくなり、貨幣は無用になり、生産がふえ、また人間が変化するので旧社会の最後の交通形態がなくなるであろう。」「生産力を共同で計画的に利用するための社会全員の一般的な結合。あらゆる人の欲望を満たすほどの生産の拡張。一人の欲望が他の人を犠牲にして満たされる状態がおわること。階級と階級対立とがまったくなくなること、これまでのような分業をなくすことによって、産業教育および仕事の交替によって、すべての人の生産した利益にあらゆる人があずかることによって、都市と農村との融合によって、全社会成員の能力を全面的に発展させること。――以上が、私的所有を廃止したおもな結果である」(『全集』第四巻、三八七―三八八ページ、三九一ページ、三九三ページ)。

このようなライトモチーフは、マルクス、エンゲルスのその後の諸著作を通じてつらぬかれている。これを、私的所有の廃止、それと計画的生産との関連、計画的生産と分配の問題、商品生産の排除、および分業の消滅の五項目について検討してみよう。

「私的所有の廃止」が『共産党宣言』において中心的な命題としてすえられているのは周知の通りである。ここでは、それが生産手段の全面的な共有の確立としてとらえられていること、共同所有がまず国家的所有の形態をとるという指摘、および土地国有化の問題の三点が問題となる。『共産党宣言』によれば、「プロレタリアートは……いっさいの生産用具を国家の手に、すなわち支配階級として組織されたプロレタリアートの手に集中」する(『全集』第四巻、四九四ページ)。この「生産用具の集中」という表現は、二年後の『フランスにおける階級闘争』では、すでに「生産手段の取得、結合した労働者階級の支配下に生産手段をおくこと」と書きあらためられている(『全集』第七巻、三九ページ)。そして『反デューリング論』では、「プロレタリアートは国家権力を掌握し、生

産手段をまずはじめには国家的所有に転化する」ことになる（傍点は引用者。『全集』第二〇巻、二八九ページ）。すなわち、生産手段の国家的所有は、最初に通過しなければならない必然的な段階である。ここでは国家が「社会の名において生産手段を掌握する」が、それは同時に国家死滅の開始を意味するものであり、国家の死滅によって国家的所有も消滅することになる。したがって、国家的所有がいわゆる「全人民的所有」であるかどうか、また社会的所有の二形態（国家的所有と集団的所有）が併存しうるかどうかというような問題は、マルクス、エンゲルスにおいては提起されない。

「いっさいの」生産手段の国家的所有への転化は、当然に農業における土地の国有化をも含んでいる。プロレタリアートの「革命的諸方策」を列挙した『共産党宣言』第二章においては、全一〇項目の冒頭に「土地所有を収奪し、地代を国家の経費にあてること」がかかげられた（『全集』第四巻、四九五ページ）。マルクスは、一八七二年の「土地の国有化について」という論文でも、土地の国有化が「社会的必要」となったと指摘し、土地国有化の意義をつぎのように強調している。

「一八六八年のブリュッセル国際大会で、私の友人の一人〔セザール・ド・パープ〕はつぎのようにのべた。『……〔引用省略〕土地は農業協同組合の所有とならなければならないか、それとも全国民の所有とならなければならないか、そのどちらかである。未来がこの問題を決定するであろう。』

「私は反対につぎのように言う。土地は全国民だけが所有できるという決定を、未来はくだすであろう、と。協同組合に結合した農業労働者の手に土地を渡すということは、生産者のうちのただ一つの階級だけに全社会を引き渡すことにほかならないであろう。土地の国有化は、労資の関係に完全な変化をひきおこすであろうし、結局は、工業であろうと農業であろうと、資本主義的生産を完全に廃止するであろう。そうなったときにはじめて、階級差

異と特権とは、それを生みだした経済的土台といっしょに消滅し、社会は一つの自由な『生産者』の協同組合に変わるであろう」（『全集』第一八巻、五五ページ）。

したがって、マルクス、エンゲルスの文脈では、土地所有の問題は生産手段の全面的な共有（まずはじめには国家的所有）への転化の例外をなすものではない。ここでもまた、中国や東欧における、社会主義のもとでの「協同組合的土地所有」の成立という現実と、マルクス、エンゲルスの原理的提起とのあいだに一定の矛盾が存在することは明らかである。なお、この点に関して、マルクスが前記引用の中で、社会の一部分にすぎない農業協同組合と、社会全体を包含する、すべての生産者の協同組合とを区別していることに注意が必要である。「協同組合的土地所有」はまさに前者の意味での限定性（すなわち、「全国民の所有」ではない）を持つものであり、後者の意味での協同組合は、のちにレーニンが「全住民の消費＝生産コンミューンへの組織」として提起したものにひとしい。

生産手段の私的所有の廃止は、生産の計画化を可能にする。マルクスは、前掲の「土地の国有化について」の中で、「生産手段の国民的集中は合理的な共同計画に従って意識的に行動する、自由で平等な生産者たちの諸協同組合からなる一社会の自然的基礎となるであろう」（『全集』第一八巻、五五ページ）と指摘したが、すでにその前年（一八七一年）の『フランスにおける内乱』の中でも、「……もし協同組合の連合体が一つの計画にもとづいて全国の生産を調整し、こうしてそれを自分の統制のもとにおき、資本主義的生産の宿命である不断の無政府状態と周期的痙攣とを終らせるべきものとすれば、――諸君、それこそは共産主義、『可能な』共産主義でなくてなんであろうか！」と書いている（『全集』第一七巻、三一九―三二〇ページ）。

エンゲルスもまた、その後、『空想から科学へ』の前掲引用文の中で、同様な見解を明らかにした。「……この行為〔社会的生産手段の公共の財産への転化〕によってプロレタリアートは、生産手段をそれの従来の資本として

の性質から解放し、生産手段の社会的性格に、自己を貫徹する完全な自由をあたえる。あらかじめきめられた計画にもとずく社会的生産がこのときから可能になる」(『全集』第一九巻、二二五ページ)。

さらに、『資本論』第三部においては、生産の合理的、計画的規制の可能性についての指摘が随所にみられる。たとえば、第三篇第一五章第三節では、資本主義的生産が「総生産の関連を盲目的な法則として生産当事者たちに押しつける」のに対比して、生産当事者たちの「結合された理性によって把握され支配された法則として生産過程を彼ら〔生産当事者たち〕の共同管理のもとにおく」という事態が想定されている(『全集』第二五巻第一分冊、三二二ページ)。同じく第七篇第四八章では、「自然必然性の国」(これは共産主義の第一段階を意味するものと考えられる)における「自由」の範囲は、「社会化された人間、結合された生産者たちが、盲目的な力によって支配されるように自分たちと自然との物質代謝によって支配されることをやめて、この物質代謝を合理的に規制し自分たちの共同的統制のもとに置くということ、つまり、力の最小の消費によって、自分たちの人間性に最もふさわしく最も適合した条件のもとでこの物質代謝を行なうということ」だけである、と指摘されている(『全集』第二五巻第二分冊、一〇五一ページ)。

すなわち、マルクス、エンゲルスによれば、生産者としての人間は、資本主義的生産様式の桎梏を離脱しさえすれば、生産過程をみずから意識的、合理的、計画的に規制する十分な能力を持っている。このことの意味は、生産過程の計画的な規制が原理的に可能であるということと、すでに資本主義的生産様式の胎内において、そのような規制を意識的に行ないうる(またその意志を持つ)主体が形成されている、ということである。この可能性が現実に転化するためには、生産手段が「公共の財産に転化する」ことが、必要にして十分な条件となる。したがって、生産手段の私有が廃止されさえすれば、そのときから「あらかじめきめられた計画にもとづく社会的生産が可能」

となり、「社会的生産の無政府状態が消滅する。」

この計画的生産は、生産物の効用とその生産に要する労働支出との比較にもとづいて行なわれる。『反デューリング論』からやや長文の引用をすれば、つぎのごとくである。

「社会が生産手段を掌握し、生産のために直接に社会的に結合して、その生産手段を使用するようになったそのときから、各人の労働は、その特殊な有用性がどんなにさまざまであっても、はじめから直接に社会的な労働となる。そうなれば、ある生産物にふくまれる社会的な労働の量を、まず回り道をして確かめるには及ばない。平均的にどれだけの社会的労働が必要かということは、日々の経験が直接に示してくれる……。

したがって、右のような前提のもとでは、社会は生産物にどんな価値も付与しない。社会は、一〇〇平方メートルの布の生産に、たとえば一、〇〇〇労働時間を要したという簡単な事実を、この布は一、〇〇〇労働時間の価値をもつなどという的はずれの、無意味な仕方で表現することはないであろう。もちろん、そうなっても、社会は、それぞれの使用対象の生産にどれだけの労働が必要かということを、知っていなければならないであろう。社会は、生産手段――これにはとくに労働力もはいる――に応じてその生産計画を立てなければならないであろう。結局は、種々な使用対象の効用が、――それらをたがいに比較秤量し、またそれらの生産に必要な労働量とも比較秤量したうえで――生産計画を決定するであろう。人々は、高名な『価値』の仲だちによらないでも、万事をしごく簡単にやっていくであろう」(『全集』第二〇巻、三一八―三一九ページ)。

これと関連して、マルクスは、『資本論』第一部において、「共同の生産手段で労働し自分たちのたくさんの個人的労働力を自分で意識して一つの社会的労働力として支出する自由な人々の結合体」における、「労働時間の二重の役割」についてつぎのようにのべている。「労働時間の社会的に計画的な配分は、いろいろな欲望にたいする

いろいろな労働機能の正しい割合を規制する。他面では、労働時間は、同時に、共同労働への生産者の個人的参加の尺度として役だち、したがってまた共同生産物中の個人的に消費されうる部分における生産者の個人的な分け前の尺度として役だつ。人々が彼らの労働や労働生産物にたいしてもつ社会的関係は、ここでは生産においても分配においてもやはり透明で単純である」(『全集』第二三巻第一分冊、一〇五ページ)。

すなわち、労働時間(労働の量)は一方では生産計画立案の用具となり、他方では分配(「労働に応じた分配」の段階にあることを前提して)のための尺度として、直接に利用される。この「労働に応じた分配」については、『ゴータ綱領批判』においてつぎのように説明されている。

「……個々の生産者は、彼が社会にあたえたのと正確に同じだけのものを――控除をしたうえで――返してもらう。個々の生産者が社会にあたえたものは、彼の個人的労働量である。たとえば、社会的労働日は個人的労働時間の総和からなり、個々の生産者の個人的労働時間は、社会的労働日のうちの彼の給付部分、すなわち社会的労働日のうちの彼の持分である。個々の生産者はこれこれの労働(共同の元本のための彼の労働分を控除したうえで)を給付したという証明書を社会から受け取り、この証明書をもって消費手段の社会的貯蔵のうちから等しい量の労働が費やされた消費手段を引きだす。個々の生産者は自分が一つのかたちで社会にあたえたのと同じ労働量を別のかたちで返してもらうのである」(『全集』第一九巻、二〇ページ)。

このような、「社会化された人間、結合された生産」のもとでは、資本主義的生産様式のもとで効力を持った諸範疇がその効力を失なう。『反デューリング論』でエンゲルスは、「社会が生産手段を掌握するとともに、商品生産は廃止され、それとともに生産者にたいする生産物の支配が廃止される」(『全集』第二〇巻、二九二ページ)と書き、また、「〔共同体では〕直接の社会的生産と直接の分配とがおこなわれているので、商品交換、したがってま

た生産物の商品への転化（すくなくとも共同体の内部での）、それとともにまた生産物の価値への転化は、いっさい起こりえない」（同右、三一八ページ）と書いている。同じころマルクスは、『ゴータ綱領批判』の中で同様のことを指摘した。すなわち、「生産手段の共有を土台とする協同組合的社会の内部では、生産者はその生産物を交換しない。同様にここでは、生産物に支出された労働がこの生産物の価値として、すなわちその生産物にそなわった物的特性として現われることもない。なぜなら、いまでは資本主義社会とは違って、個々の労働は、もはや間接にではなく直接に総労働の構成部分として存在しているからである」（『全集』第一九巻、一九ページ）。

したがってマルクス、エンゲルスにおいては、生産手段の私有の廃止はその論理的結果として商品生産およびそれに関連した諸範疇の消滅をもたらす。生産物は商品に転化せず、価値的表現を必要としない。商品交換にかわって、使用価値にもとづく生産物の直接的分配が出現する。したがって貨幣も消滅する。「社会的生産では貨幣資本はなくなる。社会は労働力や生産手段をいろいろな事業部門に配分する。生産者たちは、たとえば指定券を受け取って、それと引きかえに、社会の消費用在庫のなかから自分たちの労働時間に相当する量を引き出すことになるかもしれない。この指定券は貨幣ではない。それは流通しはしないのである」（『資本論』第二部第三篇第一八章第二節、『全集』第二四巻、四三八ページ）。また、「生産手段が資本に転化しなくなれば（このことのうちには私的土地所有の廃止も含まれている）、信用そのものにはもはやなんの意味もない」（『資本論』第三部第五篇第三六章、『全集』第二五巻第二分冊、七八三ページ）。

また、社会が「いっさいの生産手段の主人公となり、これを社会的に計画的に使用する」ことによって、旧来の分業の消滅が準備される。ここではじめて、「例外なくすべての社会成員に労働を割り当て、そうすることによって各人の労働時間をいちじるしく短縮して、社会の全般的な事務――理論的なまた実践的な――にたずさわる十分

な余暇がすべての人々に残されるようにすることが可能になる。」都市と農村との対立も廃止される。なぜなら、「自己の生産力を単一の大規模な計画にしたがって調和ある仕方で組み合わせる社会においてはじめて、工業それ自体を発展させるのにも、その他の生産要素を維持ないし発展させるのにも最も適当した仕方で、工業を全国に分散させて配置することができる」からである（『反デューリング論』、『全集』第二〇巻、三〇二ページ、一八八ページ、三〇四ページ）。

かくして、マルクス、エンゲルスにおける社会主義経済の基本的特徴の指摘は、本節冒頭でのべたように、社会主義の物質的・技術的前提と組織的・文化的前提の存在、いいかえれば生産力的前提の存在と主体の形成とを必要条件としたうえで、生産手段の私有の廃止、社会的所有への転化を基軸として、さらにその論理必然的諸結果（計画的生産の可能性、商品生産の消滅など）を展開したものである。したがって、マルクス、エンゲルスの指摘と現実の「社会主義」との斉合性を問題にする場合には、こうした前提条件の存在の有無、および生産手段の所有関係の分析が、検討の中心問題とならなければならないであろう。

四、マルクス、エンゲルスと現代社会主義

ロシア革命以来、現実の存在に転化した社会主義は、マルクス、エンゲルスの指摘と一致しない多くの特徴を持っている。いうまでもなく、社会主義への全世界的（同時的）移行が生じなかったことが第一の主要な相違点であるが、一国的規模においても（この「一国的規模」という問題提起自体がマルクス、エンゲルスにおいては否定されていたが）、生産手段の社会的所有への転化が一挙には行なわれず私的所有が長期にわたって社会的所有と併存していたこと、このために「社会主義的改造」の特殊な過渡期を必要としたこと、また、この特殊な過渡期が一応終

了したとみなされる段階においても、いわゆる「社会的所有の二形態」として、国家的所有以外に協同組合的所有が存在していること、しかも、ソ連以外の諸国においては土地が国有化されず、私的所有の形態から徐々に協同組合的所有に転化させることが意図されていること、などが、生産手段の所有関係の面での新しい現象である。

計画的生産という面においても、ソ連、東欧のいわゆる経済改革の過程では、いわば計画原理と市場原理との併用、労働者に対する物質的刺激と企業における自立性の強化などの方向がとられており、「社会主義的商品生産」の存在も一般に認められている。この「社会主義的商品生産」の理由づけとしては、あるいは「社会的所有の二形態」の存在によって、あるいは企業の自立性＝生産者の孤立によって説明されているが、端的に言って、生産手段の所有関係の面でマルクス、エンゲルスの指摘との不一致が生じていることが、その論理的結果としてこうした側面での不一致をもたらしているとみることができよう。

こうした不一致については、二つの面から検討することが必要である。一つは、マルクス、エンゲルスは資本主義以後の社会については理論的展望にとどまらざるをえず、具体的な予測は不可能だったのであり、現実の社会主義の実現は当然、新しい問題提起を生じ新たな理論化を必要とするはずだということである。しかしまた、もう一つの面からみれば。現実の社会主義の問題点はすべて、マルクス、エンゲルスが論理的な出発点とした、社会主義の物質的・技術的前提と組織的・文化的前提とを欠いていることから生じているとも言えるのである。現在の社会主義が後進社会主義と規定されるのは、まさにこれらの前提の欠除がその理由である。したがって、論理的には、これらの前提の形成に成功しさえすれば、まさにマルクス、エンゲルスの指摘どおりの事態が出現するということになる（ただしこの場合にも、全世界的な規模で提起されていることが、一国ないしは数国の規模で可能かという問題が当然に生じる）。

ソ連における経済改革と、中国における文化大革命との相違点は、この観点からみれば、ソ連においては物質的・技術的前提、すなわち、一般的には生産力の水準、具体的には生産効率の問題を重視してこの面から後進性の脱却をはかろうとするのに対し、中国においては組織的・文化的前提、すなわち主体の形成の問題を重視して、不断の思想革命を通じてこの前提を形成しようとしたものとみることができよう（しかし、このことが毛沢東の神格化を通じて行なわれなければならないという必然性はないのである）。したがってまた、中ソ論争は、少なくともその出発点においては、共通の認識を土台としていたのであって、相互に他を絶対的に排除するような性格のものではなかったのである。

結局、マルクス、エンゲルスの社会主義経済論と現代社会主義との関連においては、つぎの三点が主要な問題であるということになろう。すなわち、第一に、現在の社会主義とマルクス、エンゲルスの指摘との不一致を、どこまで後進性による必要で説明できるのか、果して、限定づきでではあっても現在の社会主義をマルクス的な意味での社会主義といいうるのか、という問題がある（これに対して筆者は一応肯定的な回答を準備しているが、それでもつねに疑問は生じている）。

第二には、前問を肯定した上で、何がマルクス、エンゲルス以後に追加的に理論化されたか、あるいは理論化されなければならなかったかの確認である。第三には、前問とも関連するが、後進性という特殊条件を排除すれば、すなわち先進資本主義諸国の社会主義への移行のさいには、マルクス、エンゲルスの指摘がいぜんとして有効なのかどうか、という問題である。これらの論点において基準となるのは、冒頭でのべたように、それが現段階の資本主義に対して有効な批判となりうるかどうかということでなければならない。